
可児市人口ビジョン

可 児 市

可児市人口ビジョン

目 次

1 可児市人口ビジョンについて	1
(1) 可児市人口ビジョンの改訂	1
(2) 人口ビジョンの対象期間	1
(3) 国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」(令和元年改訂版)の概要	1
(4) 「岐阜県人口ビジョン」(令和5(2023)年改訂版)の概要.....	2
2 人口の現状分析	3
(1) 人口動向分析	3
(2) 将来人口の推計と分析	18
(3) 「人口の変化」が社会に与える影響	21
3 人口の将来展望	22
(1) 目指すべき将来の方向	22
(2) 人口の将来展望.....	23

1 可児市人口ビジョンについて

(1) 可児市人口ビジョンの改訂

可児市人口ビジョン(令和2(2020)年10月改訂)(以下、「前回ビジョン」)は、可児市人口ビジョン(平成27(2015)年10月策定)(以下、「当初ビジョン」)を基に令和元(2019)年12月に制定された「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」、平成29(2017)年7月に制定された「岐阜県版人口ビジョン(改訂版)」を勘案し、可児市(以下「本市」)における人口の現状分析を行っています。また、人口に関する市民の認識を共有し、今後目指すべき本市の将来の方向と人口の将来展望を提示し、可児市総合戦略において、まち・ひと・しごと創生の実現に向けて効果的な施策を企画立案する上で重要な基礎となるものとして策定しました。

令和5(2023)年に策定された「岐阜県版人口ビジョン(改訂版)」における見通しが、前ビジョンと大きく変わらないことから、本改訂版は本市の実情により即した推計を行うことを目的に、令和2(2020)年国勢調査人口等基本集計結果および各年住民基本台帳集計結果を反映させた内容で時点修正します。

(2) 人口ビジョンの対象期間

本改訂版は、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の対象期間(令和42(2060)年まで)を10年更新し、令和52(2070)年までとします。

(3) 国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」(令和元(2019)年改訂版)の概要

人口問題をめぐる現状と見通し

(1) 人口減少の現状と見通し

① 加速する人口減少

総人口:平成30(2018)年10月1日時点 1億2,644万3千人

(ピークは平成20(2008)年 1億2,808万人)

出生数:平成30(2018)年 91万8千人(明治32(1899)年の調査以来最低)

② 人口減少の地方から都市部への広がり

③ 高齢化の現状と見通し

高齢化率:平成30(2018)年10月1日時点 28.1%

⇒国立社会保障・人口問題研究所「将来推計人口(平成29(2017)年推計)」において、

老年人口は増加を続け、令和24(2042)年に3,935万2千人でピークを迎える、

令和42(2060)年には高齢化率38%を超えると推計されている。

(2) 東京圏への一極集中の現状と見通し ※東京都、埼玉県、千葉県及び神奈川県

平成30(2018)年 3,700万人(日本の総人口の約29%) 転入超過数 13万6千人

人口減少問題に取り組む意義

(1) 人口減少に対する危機感の高まり

(2) 人口減少が地域経済社会に与える影響

(3) 人口減少に早急に対応すべき必要性

(4) 国民の希望とその実現

① 結婚・出産・子育てに関する国民の希望

② 地方への移住に関する国民の希望

長期的な展望

◎将来にわたって「活力ある地域社会」を維持する

(1) 人口の長期的展望

○若い世代の希望が実現すると、出生率は1.8程度に向上する

○出生率が2.07程度まで回復すると、令和42(2060)年に1億人程度の人口が確保される。

(合計特殊出生率※を令和12(2030)年に1.8程度、令和22(2040)年に2.07程度とした場合)

○さらに、人口構造が「若返る時期」を迎える

(2) 地域経済社会の展望

○若い世代の「働き手」が経済成長の原動力となる

○高齢者等を支える「働き手」の一人当たり負担が低下していく「人口ボーナス」が期待できる

○「健康寿命」が延び、高齢期もできる限り就労する「健康長寿社会」が到来すれば、高齢者の更なる労働力の確保が期待できる

《用語の解説》

【合計特殊出生率】…15歳～49歳までの女性の年齢別出生率(母の年齢別出生数÷年齢別女子人口)を合計したもので、1人の女性がその年齢別出生率で一生の間に生むとした時の子どもの数。

(4) 「岐阜県版人口ビジョン」(令和5(2023)年改訂版)の概要

岐阜県の人口動態

《人口減少と少子高齢化》

- 県人口は平成12(2000)年の211万人以降減少が続き、令和2(2020)年時点198万人。
- 年少人口と生産年齢人口は減少しているが、老年人口が増加している。

《自然動態※》

- 出生数が減少する一方、死亡数が増加。
- 合計特殊出生率・出生数は減少している。これはそもそも親となる若い女性の数が減少しているため。未婚率の上昇も出生率減少の一因。
- 平均寿命は一貫して伸びている。

《社会動態※》

- 平成17(2005)年以降、県外への転出超過が続く。うち、38%は愛知県、東京都へは8%。
- 転出理由としては、若者の「学業上」、「職業上」、「結婚等」が多い。
- 転入理由として「住宅事情」が多い。転入者の79%が愛知県からの転入。
- 市町村の社会移動の特徴を基に類型。可児市は愛知県への通勤、転出が多く、つながりが強い「愛知県通勤圏型」に分類されている。

目指すべき人口の展望

《人口の将来推計》

- このままのペースで自然減少と社会減少が続くとすると、令和32(2050)年に137万人、令和132(2150)年に25万人へ減少が続く。
- 合計特殊出生率を令和12(2030)年までに1.8へ、令和22(2040)年までに2.07へ上昇させ、社会移動を令和22(2040)年に均衡させると、令和22(2040)年に168万人へ、令和82(2100)年に128万人となり、その後人口約130万人で維持できる。
- この場合、高齢化の進行を食い止め、人口構成の若返りを図ることができる。

【ベストシナリオ】

県人口を**令和82(2100)年に約130万人で維持**する。

そのために合計特殊出生率を令和12(2030)年までに1.8、令和22(2040)年までに2.07へ上昇させるとともに、市内に人を留め、呼び込む。

基本的視点

①人口減少そのものへの挑戦

- 人口減少自体の解消を目指す
- 自然減※対策・・・出生率の向上と出生数の増加
- 社会減※対策・・・転出の抑制と転入の促進

②人口減少社会への挑戦

- 地域が活力を維持し、住民が安心して暮らすことができる社会づくり
- 医療や介護などの政策を、多様な主体との連携のもと展開



「清流の国ぎふ」創生総合戦略にて

希望と誇りの持てるふるさと「清流の国ぎふ」の未来づくりに取り組む

《用語の解説》

【自然動態】・・・一定期間における出生・死亡に伴う人口の動き。

【社会動態】・・・一定期間における転入・転出に伴う人口の動き。

【自然減】・・・死亡数が出生数を上回ることによる人口の減少。

【社会減】・・・転出数が転入数を上回ることによる人口の減少。

2 人口の現状分析

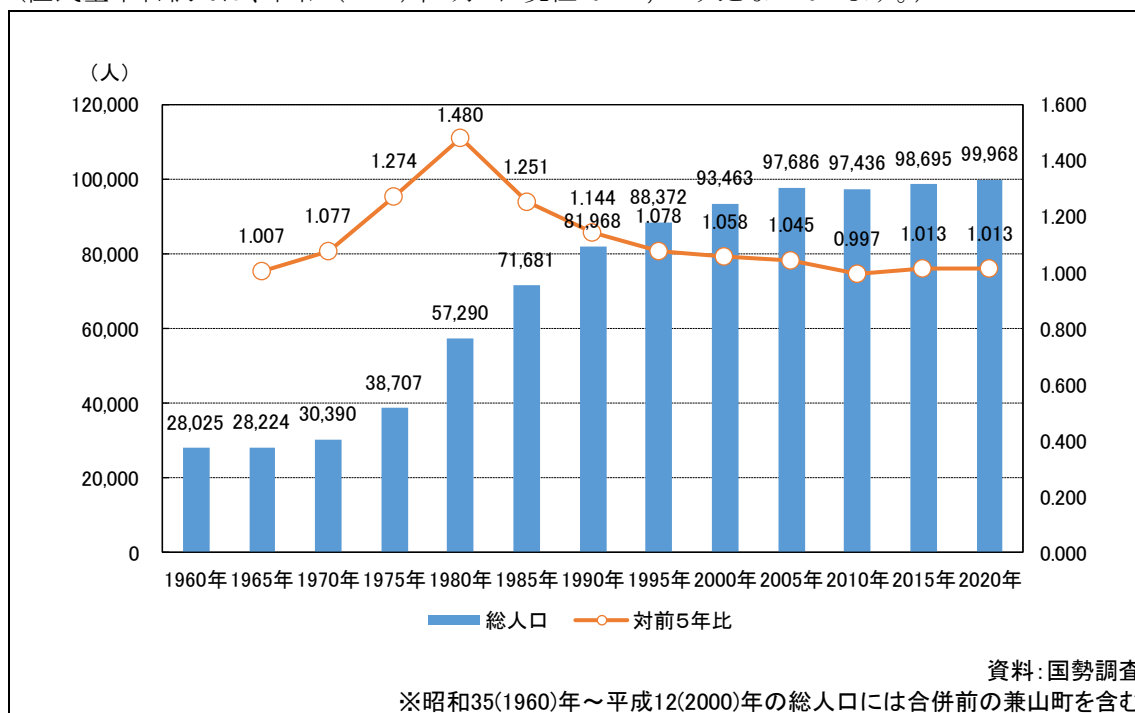
(1) 人口動向分析

1) 人口の動向

① 総人口の推移

本市の総人口は、昭和45(1970)年までは微増で推移し、これ以降急激に伸び、平成17(2005)年には97,686人まで増加しました。その後、横ばい傾向が続き、令和2(2020)年には99,968人となっています(図①)。

(住民基本台帳では、令和5(2023)年4月1日現在で100,297人となっています。)



図①: 総人口の推移

② 地区別人口の推移

本市の人口を地区別にみると、平成7(1995)年～令和2(2020)年にかけて、市内14地区のうち人口が減少しているのは帷子、平牧、久々利、兼山の4地区のみですが、平成17(2005)年～令和2(2020)年及び平成27(2015)年～令和2(2020)年では、8地区で人口が減少しています(表①)。

表①: 地区別人口の推移

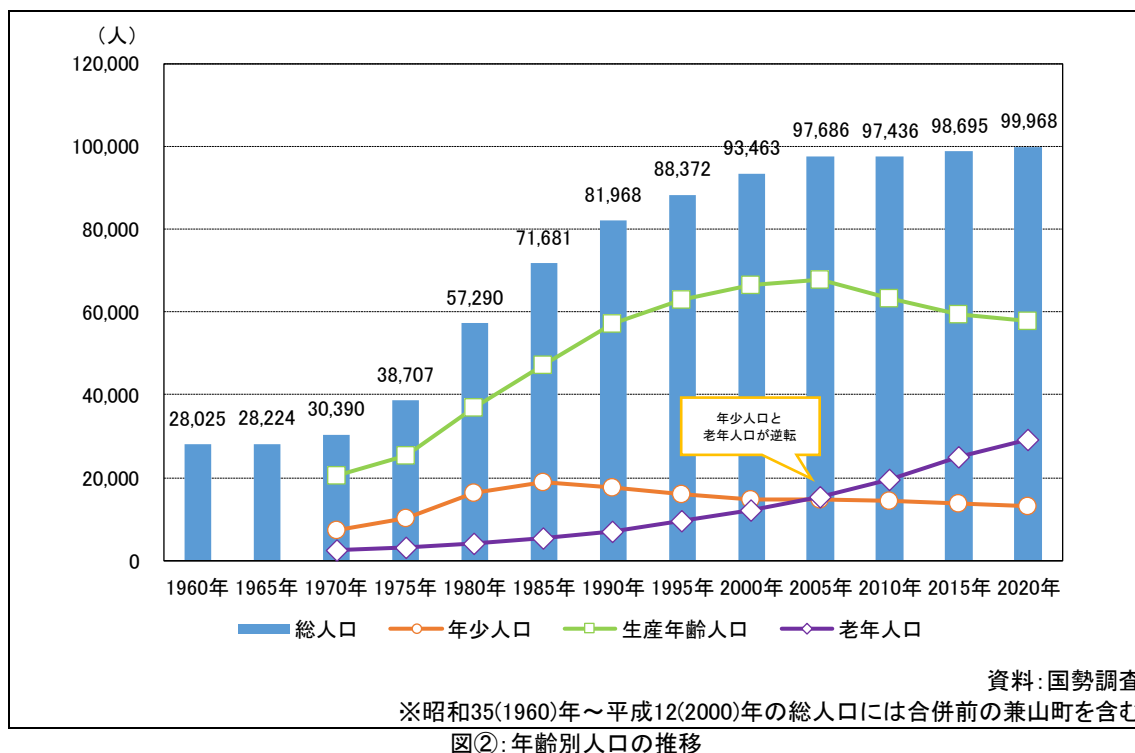
	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	1995-2020 比	2005-2020 比	2015-2020 比
総人口	88,372	93,463	97,686	97,436	98,695	99,968	1.131	1.013	1.013
今渡	6,624	7,623	8,609	8,362	9,221	9,873	1.490	1.103	1.071
川合	3,618	4,178	5,188	5,072	5,847	6,343	1.753	1.153	1.085
下恵土	7,622	8,328	9,255	9,015	9,818	10,412	1.366	1.089	1.061
土田	6,803	7,425	7,671	8,156	8,328	8,790	1.292	1.021	1.055
帷子	22,459	22,464	21,509	20,283	19,769	19,474	0.867	0.975	0.985
春里	5,396	6,163	6,598	6,673	6,556	6,397	1.186	0.982	0.976
姫治	2,195	2,675	3,580	4,110	4,033	3,930	1.790	0.981	0.974
平牧	9,807	9,966	10,117	10,218	9,986	9,461	0.965	0.977	0.947
桜ヶ丘	7,760	8,527	8,803	9,135	8,899	8,520	1.098	0.974	0.957
久々利	1,927	1,876	1,834	1,782	1,682	1,523	0.790	0.944	0.905
広見東部	2,354	2,666	2,398	2,574	2,630	2,628	1.116	1.022	0.999
広見	7,092	7,054	7,509	7,452	7,280	7,829	1.104	0.977	1.075
中恵土	2,710	2,707	3,022	3,166	3,317	3,563	1.315	1.048	1.074
兼山	2,005	1,811	1,593	1,438	1,329	1,225	0.611	0.924	0.922

資料: 国勢調査
※平成7(1995)年～平成12(2000)年の総人口には合併前の兼山町を含む

③ 年齢別人口の推移

昭和60(1985)年までは3区分とも増加傾向にありましたが、年少人口(0歳～14歳)は昭和60(1985)年から、生産年齢人口(15歳～64歳)は平成17(2005)年から減少に転じています。

老年人口(65歳以上)は一貫して増加を続け、平成17(2005)年以降、年少人口を上回り令和2(2020)年には老年人口が年少人口の2倍以上になっていることから、総人口のうちの老年人口の割合が大きくなってきており、今後少子高齢化がますます進展するものと思われます(図②、表②)。



表②: 年齢別人口の推移

(人)

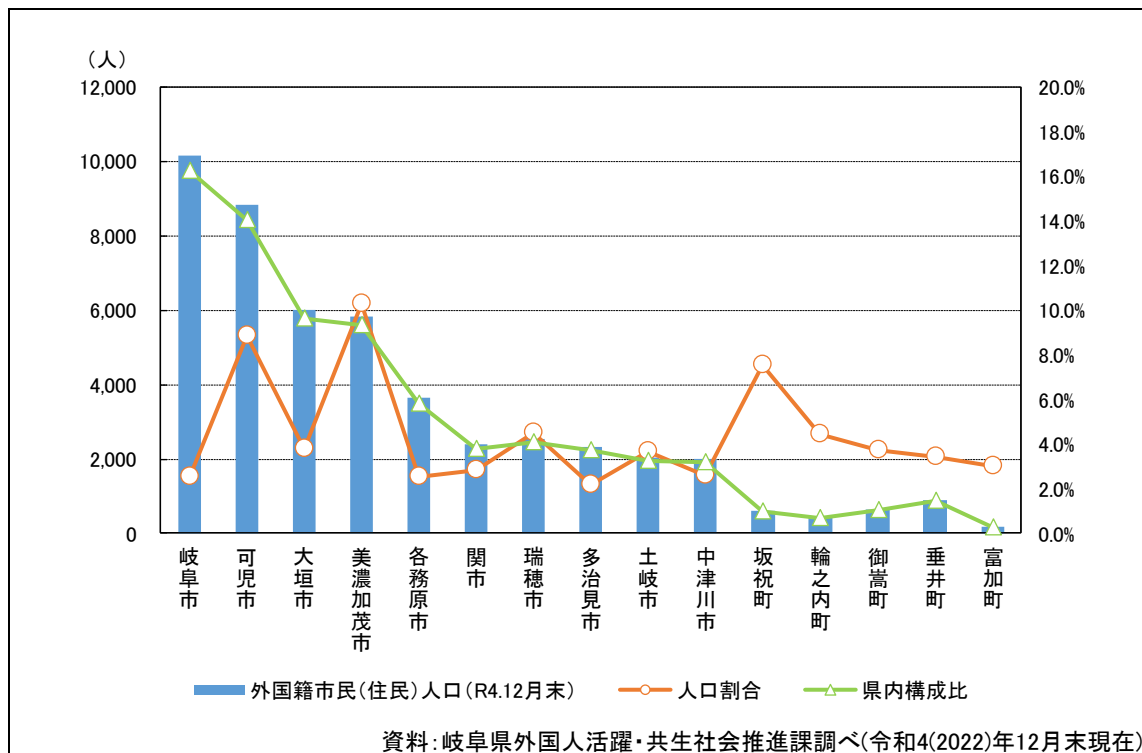
	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年
総人口	30,390	38,707	57,290	71,681	81,968	88,372	93,463	97,686	97,436	98,695	99,968
年少人口 (0歳～14歳)	7,349	10,162	16,226	19,012	17,736	15,903	14,759	14,604	14,240	13,756	12,949
生産年齢人口 (15歳～64歳)	20,487	25,486	36,879	47,300	57,115	63,045	66,443	67,776	63,414	59,429	57,717
老年人口 (65歳以上)	2,554	3,050	4,185	5,366	7,051	9,424	12,235	15,298	19,574	25,000	29,302

資料: 国勢調査
※昭和45(1970)年～平成12(2000)年の総人口には合併前の兼山町を含む

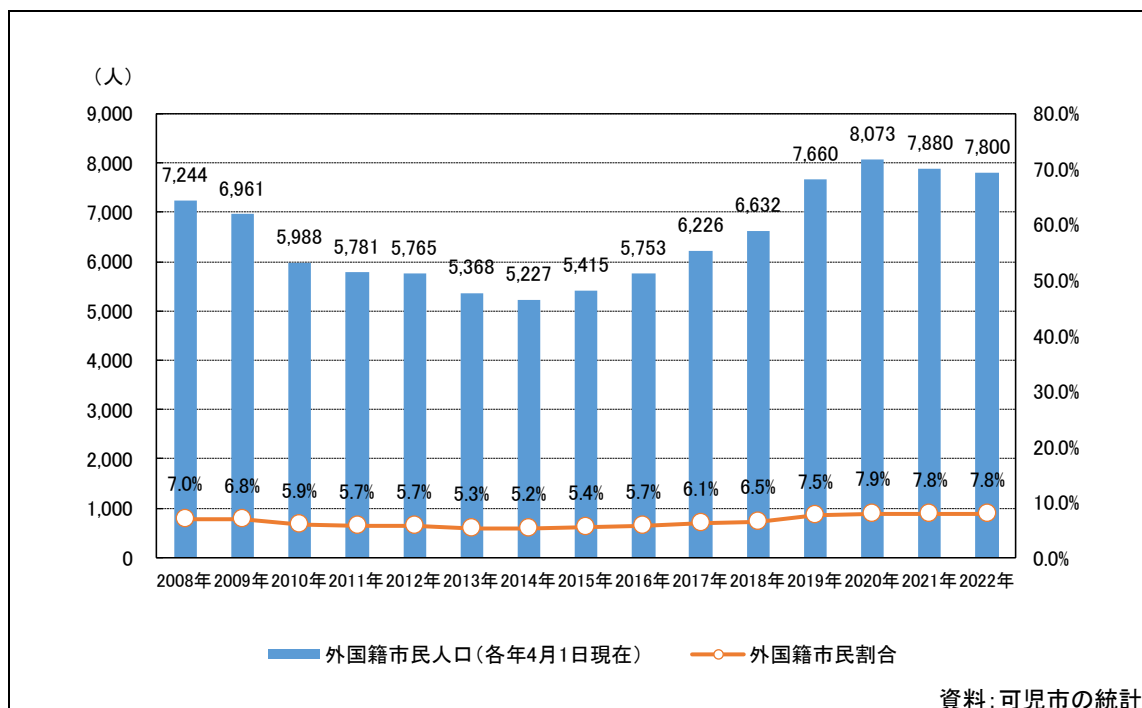
④ 外国籍市民人口

本市は外国籍市民が多数住んでおり、令和4(2022)年12月末現在で住民数は岐阜市について県内で2番目に多く、人口割合でも美濃加茂市について2番目に多い割合となっています(図③)。

外国籍市民人口の推移をみると、平成21(2009)年から減少に転じ、平成27(2015)年から再び増加、令和2(2020)年には過去最高の人口および市民割合となっており、令和3(2021)年および令和4(2022)年は微減し横ばいとなっています(図④)。



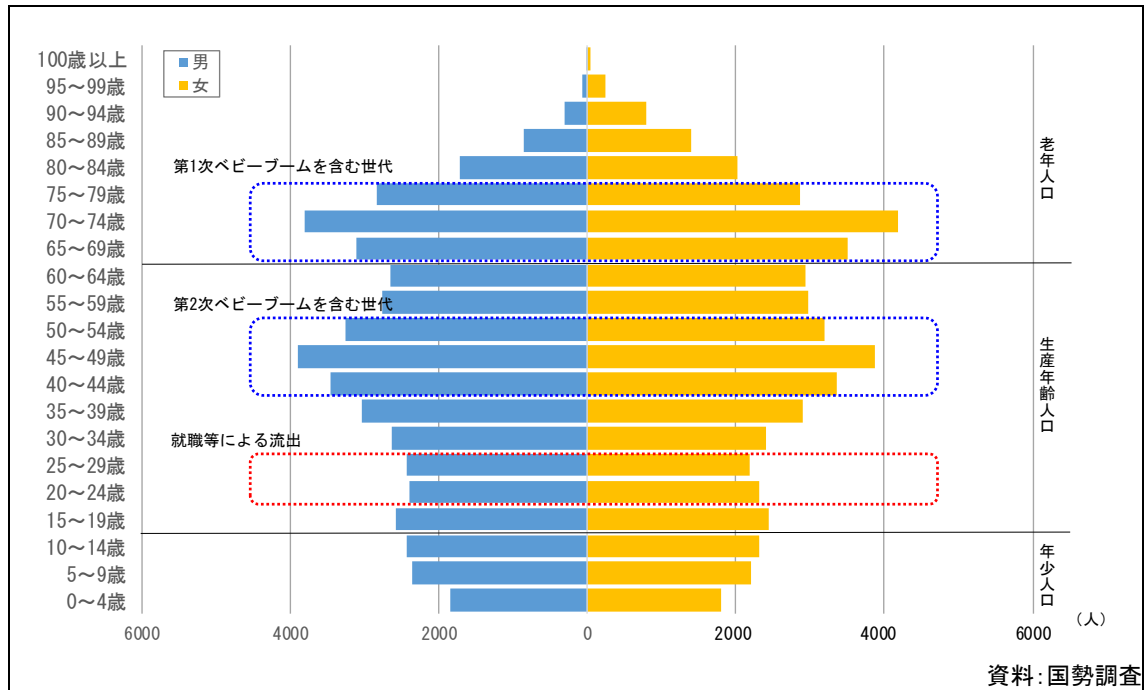
図③: 県内の外国籍市民(住民)人口の比較



図④: 外国籍市民人口・割合の推移

⑤ 人口ピラミッド※

本市全体の人口を5歳階級別にみると、男女ともに65～69歳、70～74歳、40～44歳、45～49歳の階級がそれぞれ3,000人～4,000人と多くなっており、これらの階級はそれぞれ第1次、第2次ベビーブーム世代を含んでいます。就職など大都市への流出が多いと思われる20代の減りがややあるものの、本市全体の人口ピラミッドとしてはわが国の人口ピラミッドと非常によく似た形となっています(図⑤)。



図⑤：人口ピラミッド

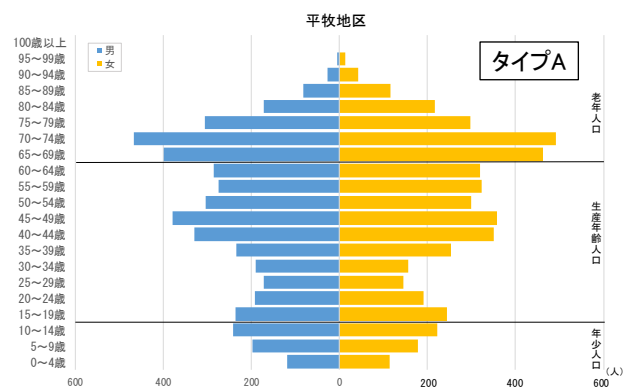
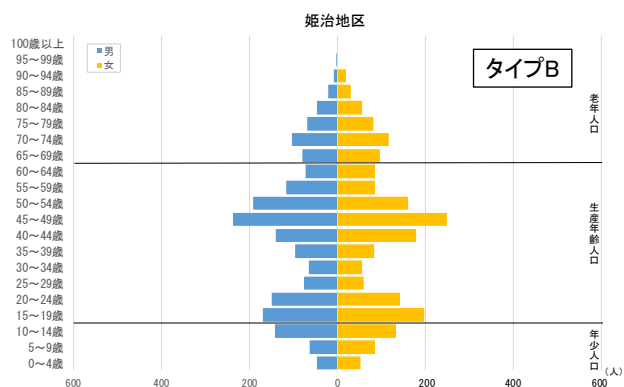
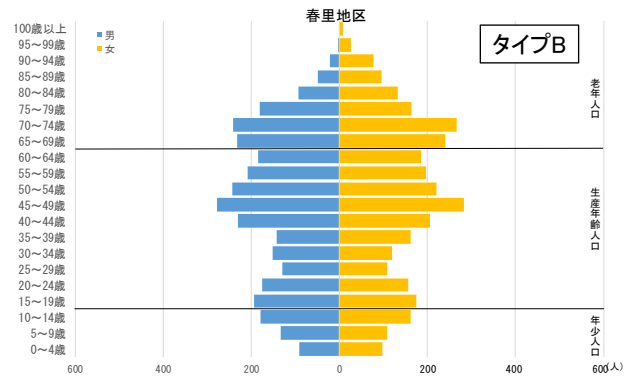
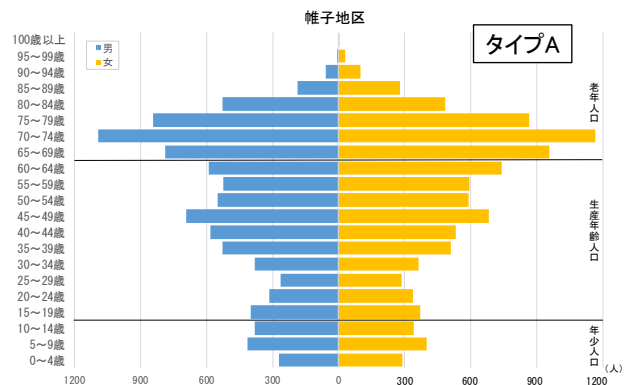
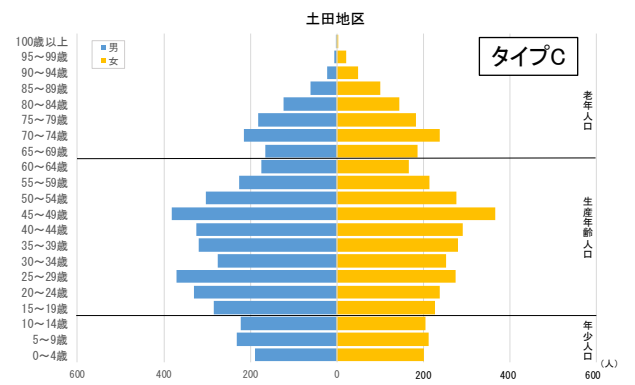
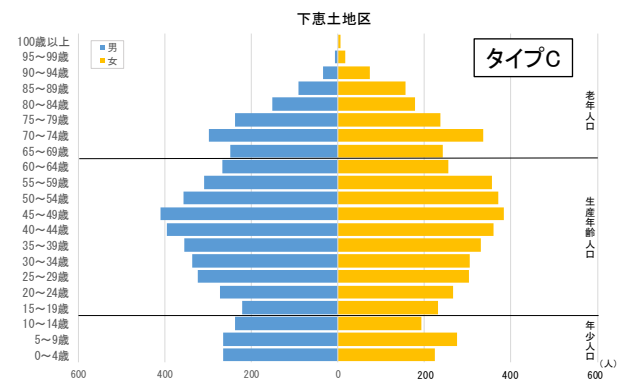
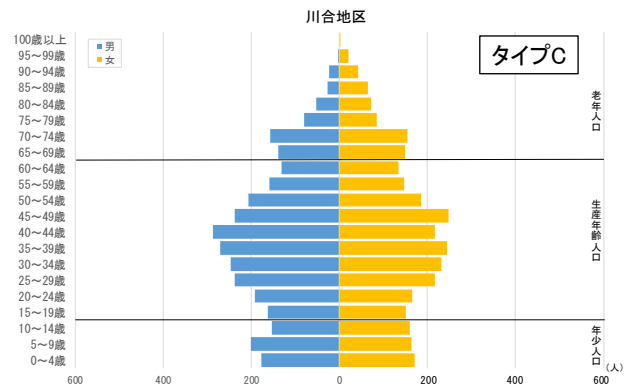
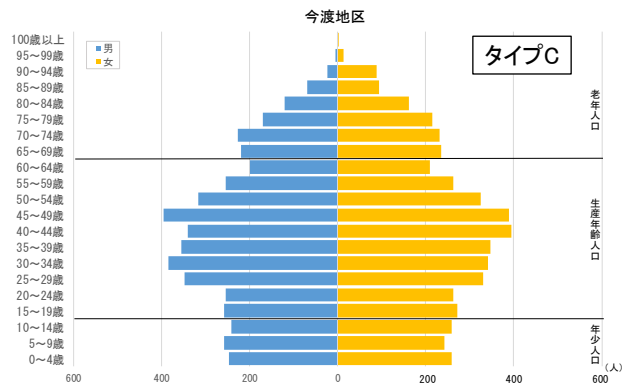
本市の地区は、住宅の開発状況別に、以下のタイプに分かれます。

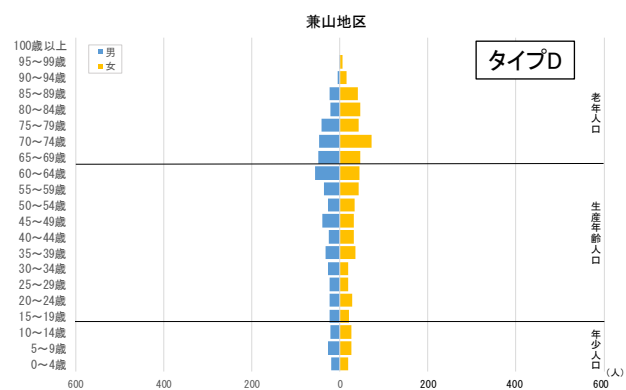
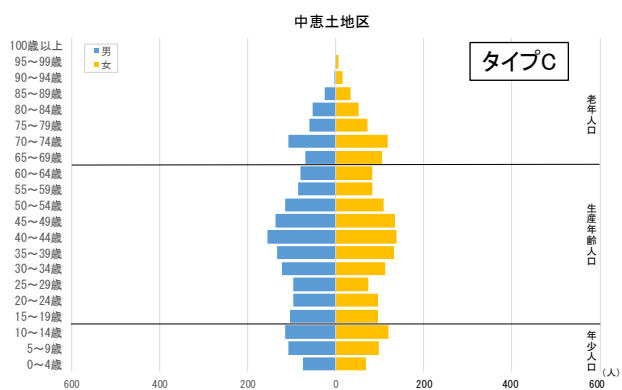
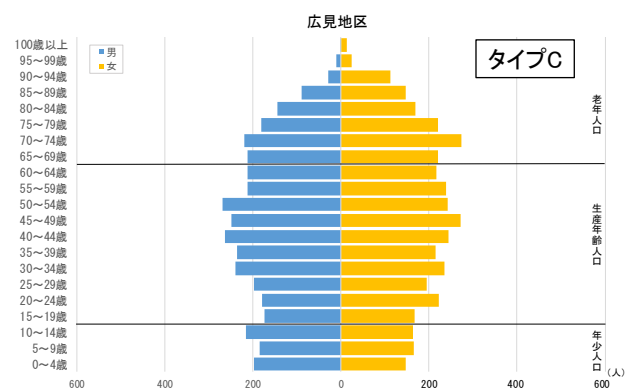
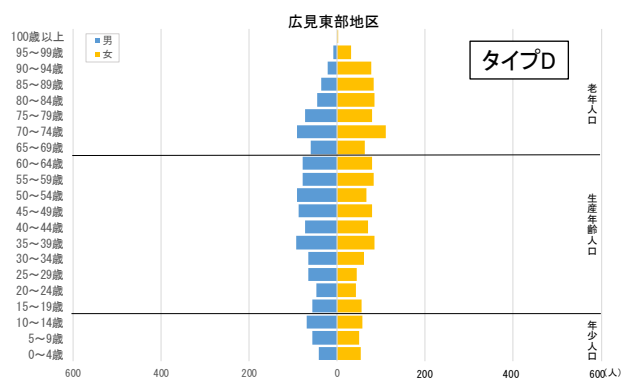
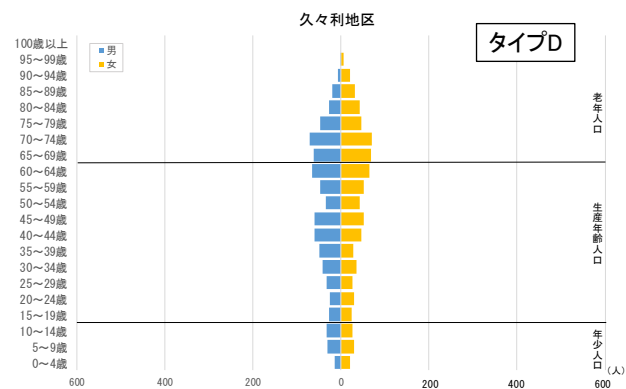
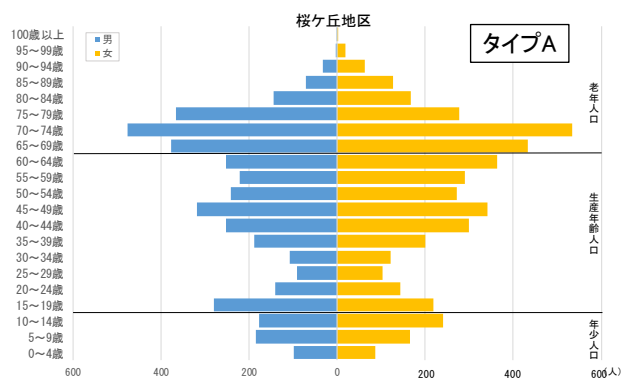
表③：人口タイプ

人口タイプ	地区の特性	人口の特性	該当地区
タイプA	昭和40年代～50年代に大規模な住宅団地造成で形成された地区	第1次ベビーブームを含む世代に偏りがある地区	帷子 平牧 桜ヶ丘
タイプB	旧来からの市街地などにおいて、平成以降も住宅団地の開発が行われてきた地区	第1次ベビーブームを含む世代より、第2次ベビーブームを含む世代が多く、また年少人口も比較的多い地区	春里 姫治
タイプC	旧来からの市街地などにおいて、アパートや小規模な宅地開発が行われてきた地区	第1次ベビーブームを含む世代より、第2次ベビーブームを含む世代が多く、また年少人口も多い地区	今渡 川合 下恵土 土田 広見 中恵土
タイプD	旧来のままのあまり開発が行われなかった地区	人口自体が少ない地区	久々利 広見東部 兼山

《用語の解説》

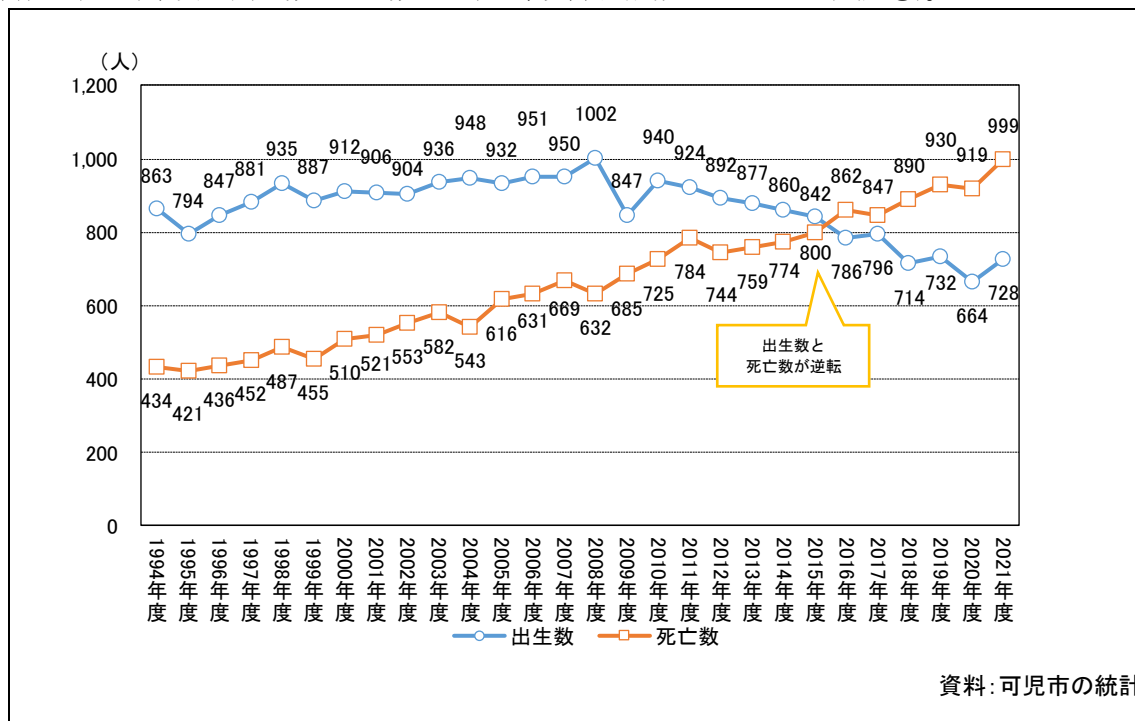
【人口ピラミッド】…国や地域のある時点の年齢階層別人口を、男女左右に分けて、低年齢層から高年齢層へと積み上げた図。





⑥ 自然動態の推移

本市の出生数は平成6(1994)年度以降、一部年度を除き概ね800人～900人台でほぼ横ばいで推移していましたが、平成20(2008)年にピークを迎えた後は減少傾向に転じ、平成28(2016)年度以降は800人を切っています。しかし死亡数は平成6(1994)年度には400人台であったものが、その後増加傾向となっており、平成28(2016)年度に出生数と死亡数が逆転し、以降自然減となっています(図⑥)。

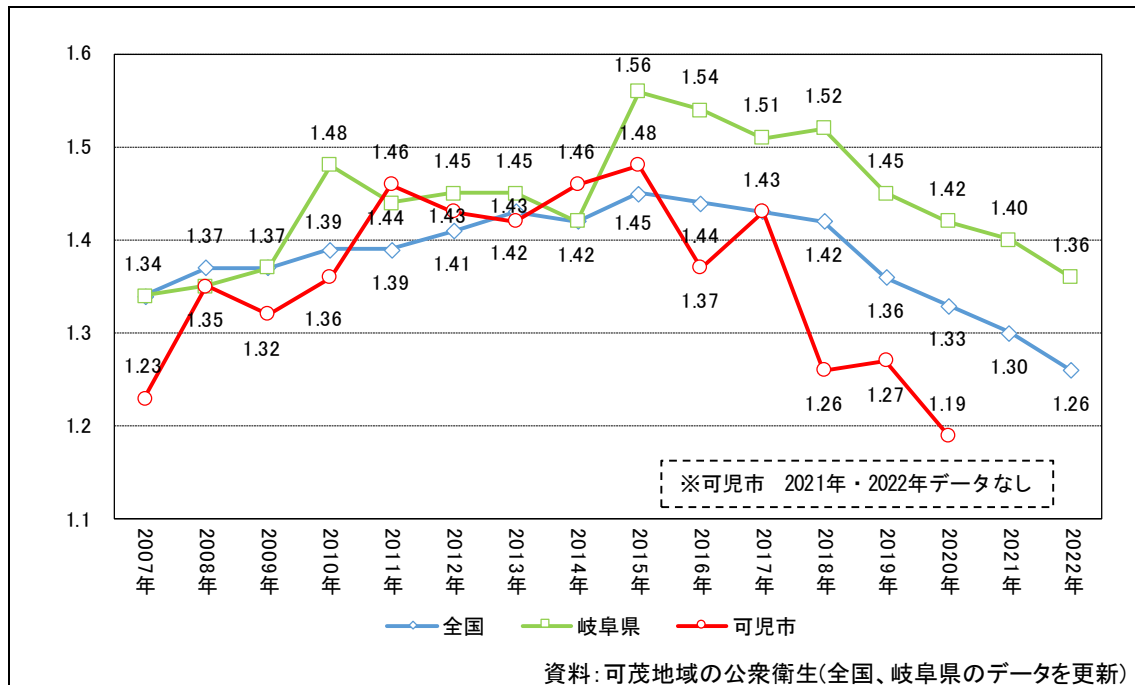


図⑥: 自然動態の推移

⑦ 合計特殊出生率

本市の合計特殊出生率は、平成19(2007)年以降増加傾向でしたが、平成28(2016)年以降は全国および岐阜県の平均値を下回る値となっています(図⑦)。

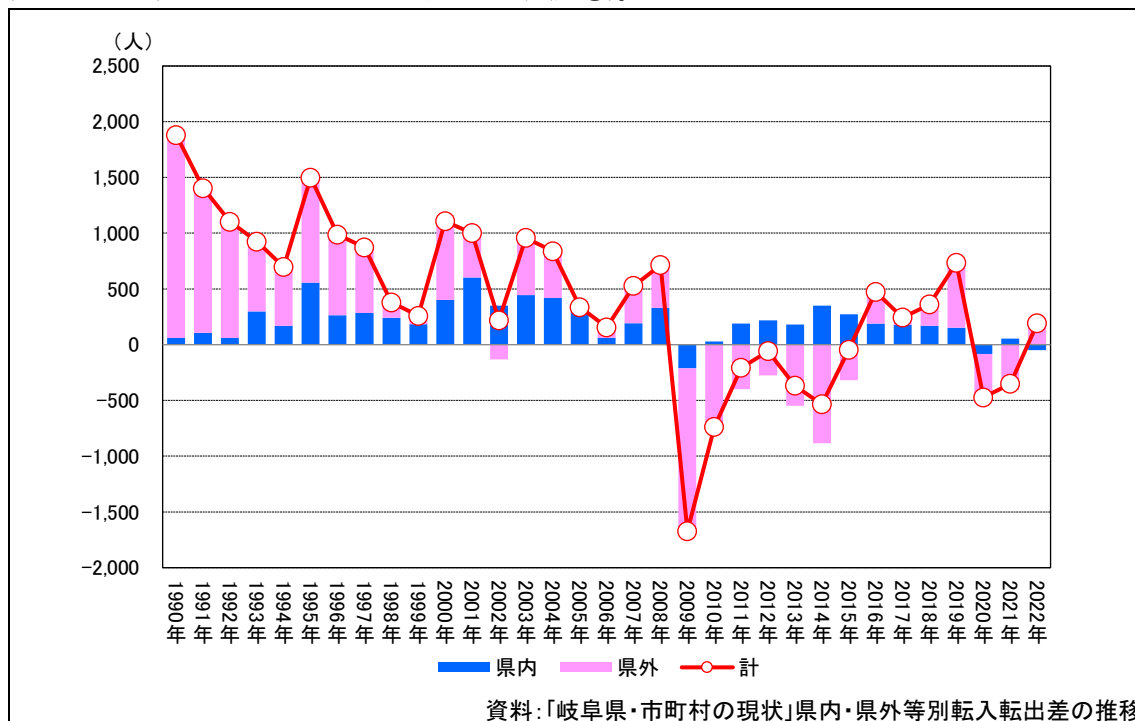
なお、可児市は最新の令和2(2020)年までのデータを反映しています。



図⑦: 合計特殊出生率の推移

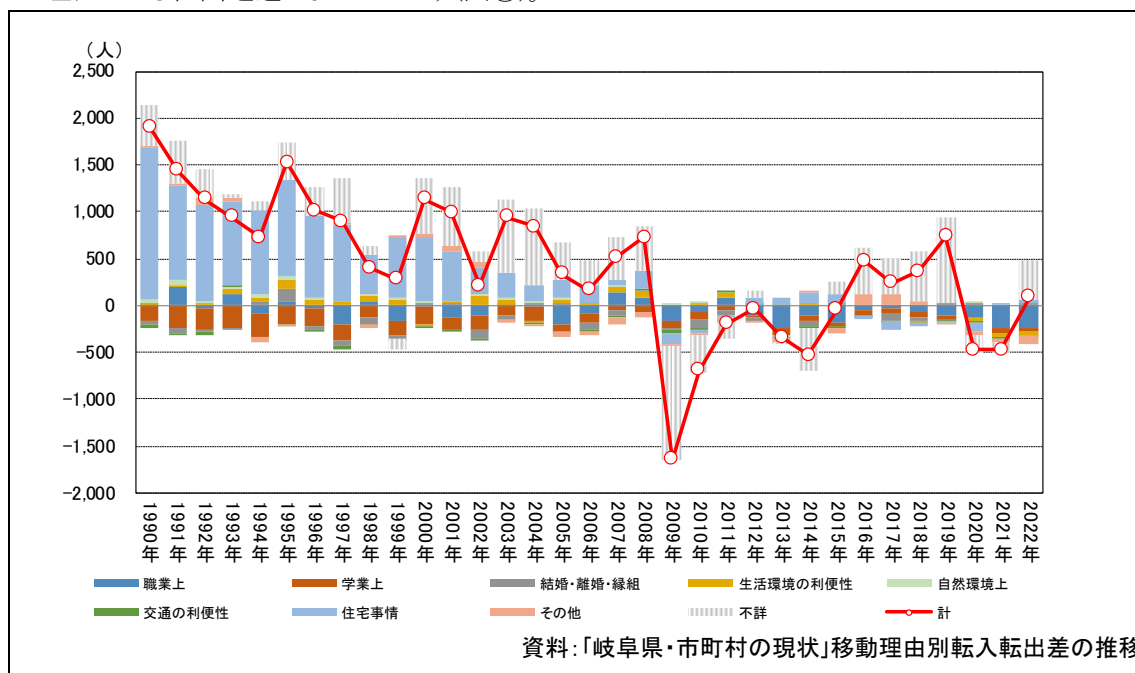
⑧ 社会動態の推移

本市の社会動態は平成2(1990)年～平成9(1997)年までは特に県外からの転入超過が大きく、平成20(2008)年までは全体として転入超過が続いていましたが、平成21(2009)年に県外を主とする大幅な転出超過に転じています。平成28(2016)年以降は、再び転入超過傾向となりますが、令和2(2020)年以降は、転出超過および転入超過にばらつきがみられます(図⑧)。



図⑧: 社会動態の推移

平成20(2008)年まで続いていた転入超過期間においては、住宅事情による転入超過、学業上の理由による転出超過が多くみられました。転出超過に転じた平成21(2009)年以降では、職業上の理由による転出超過がやや目立ち、平成28(2016)年以降4年間は転入超過となりますが、令和元(2019)年以降はまた職業上の理由による転出超過となっています(図⑨)。



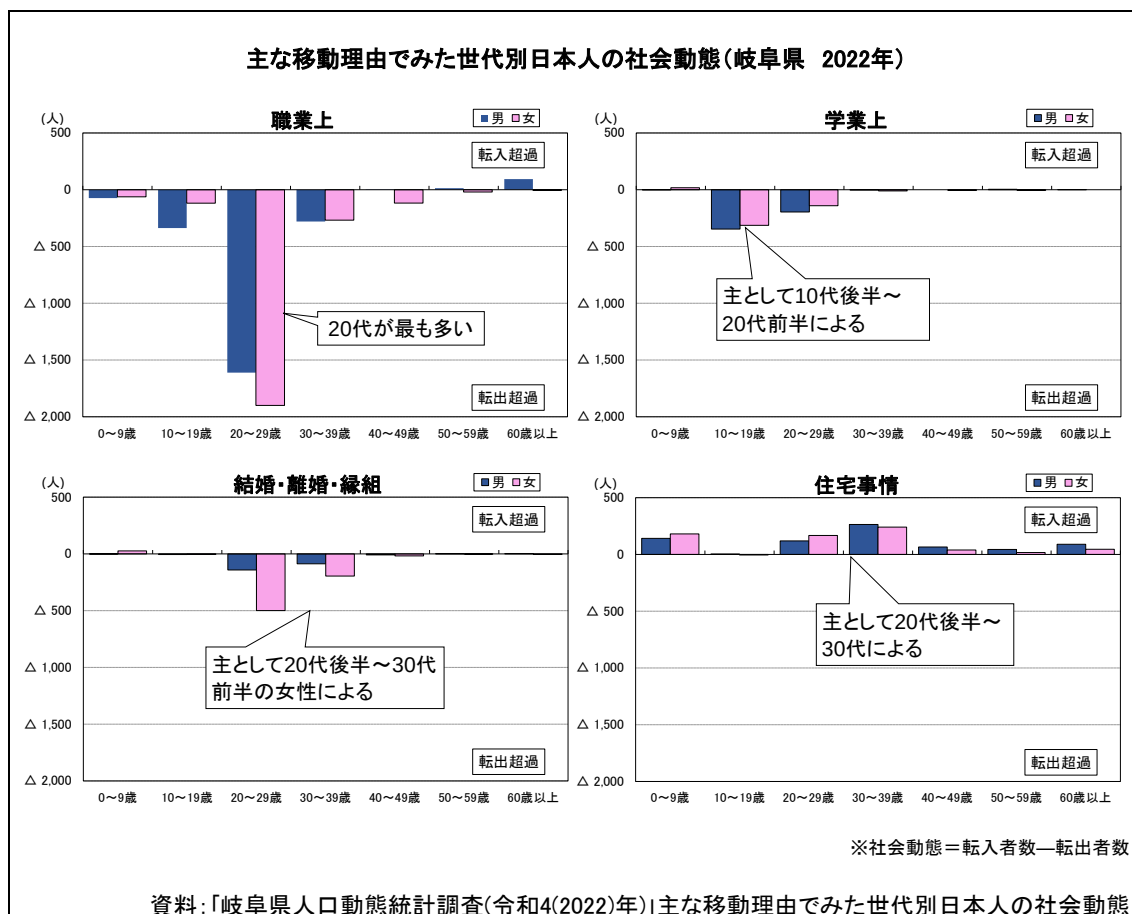
図⑨: 社会動態の推移(要因別)

主な理由を年代別にみると、職業上の理由では、20～29歳で転出が大きく超過しており、学校を卒業して就職を機とする転出や、転勤などによる転出と考えられます(図⑩左上)。

学業上の理由では、多くの年代で転出超過になっており、特に10～29歳において就学・進学を機に転出しているものと考えられます(図⑩右上)。

結婚・離婚・縁組の理由では、20～39歳の女性の転出が多くなっており、結婚を機に転出しているものと考えられます(図⑩左下)。

住宅事情の理由では、特に20～39歳男女で転入が多くなっており、住宅の購入などを機に転入しているものと考えられます(図⑩右下)。



図⑩: 社会動態の推移(要因別)

⑨ 自然動態・社会動態による人口への影響

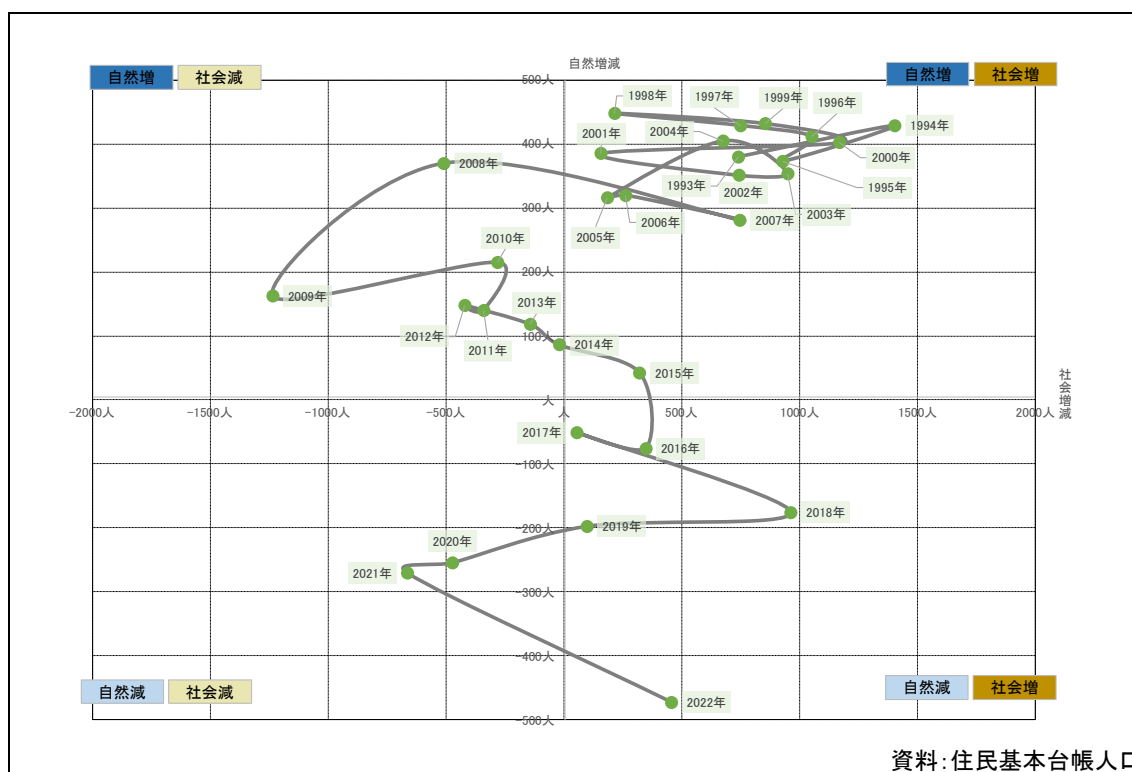
本市の自然増減は、減少傾向が続いています。

社会増減については平成6(1994)年度が社会増の数が最も大きく、これ以降は増減を繰り返してはいるものの、社会増の数は縮小していき、平成20(2008)年度に社会減に転じ、平成21(2009)年度には社会減が最大になっています。これは、平成20(2008)年に発生したリーマン・ショック※の影響による景気後退で、主に外国籍市民が転出したためと考えられます(表④、図⑪)。

表④：自然動態・社会動態の推移

(人)

	1993年度	1994年度	1995年度	1996年度	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度
社会増減	738	1,403	927	1,051	750	215	853	1,167	157	743
自然増減	380	429	373	411	429	448	432	402	385	351
合計	1,118	1,832	1,300	1,462	1,179	663	1,285	1,569	542	1,094
	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
社会増減	949	675	184	262	747	-510	-1,236	-282	-341	-421
自然増減	354	405	316	320	281	370	162	215	140	148
合計	1,303	1,080	500	582	1,028	-140	-1,074	-67	-201	-273
	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
社会増減	-143	-21	321	346	55	962	98	-473	-664	456
自然増減	118	86	42	-76	-51	-176	-198	-255	-271	-473
合計	-25	65	363	270	4	786	-100	-728	-935	-17



図⑪：自然動態・社会動態の推移

《用語の解説》

【リーマン・ショック】・・・平成20(2008)年に米国の投資銀行であるリーマン・ブラザーズが経営破たんしたことにより、世界的な金融危機の引き金となった出来事。

近年においては、新型コロナウイルス感染症拡大による変動はあるものの、日本国籍人口の減少(社会減(約100人)・自然減(約500人))を外国籍人口の増加(社会増(約500人)・自然増(約100人))が補う構造になっています(表⑤・⑥、図⑫)。

表⑤: 自然動態・社会動態の推移(日本国籍)

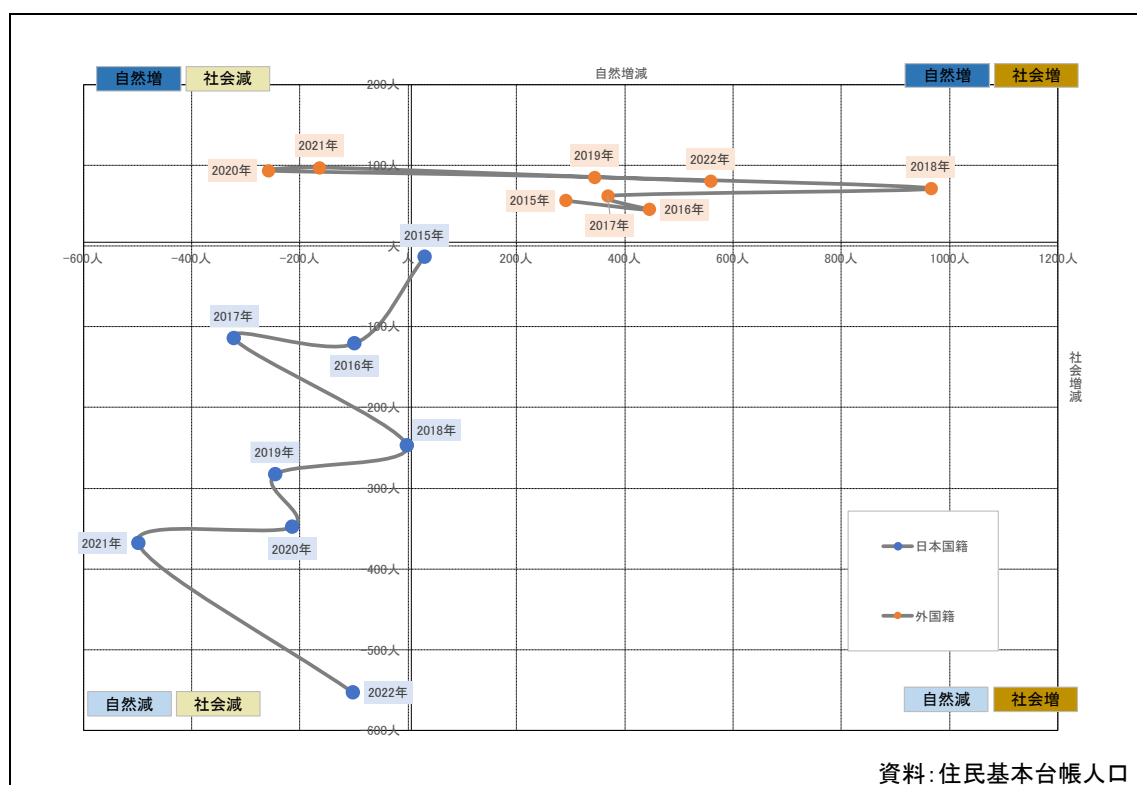
(人)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
社会増減	30	-99	-322	-3	-246	-214	-499	-102
自然増減	-14	-121	-114	-247	-283	-348	-368	-553
合計	16	-220	-436	-250	-529	-562	-867	-655

表⑥: 自然動態・社会動態の推移(外国籍)

(人)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
社会増減	291	445	369	965	344	-259	-165	558
自然増減	56	45	62	71	85	93	97	80
合計	347	490	431	1036	429	-166	-68	638



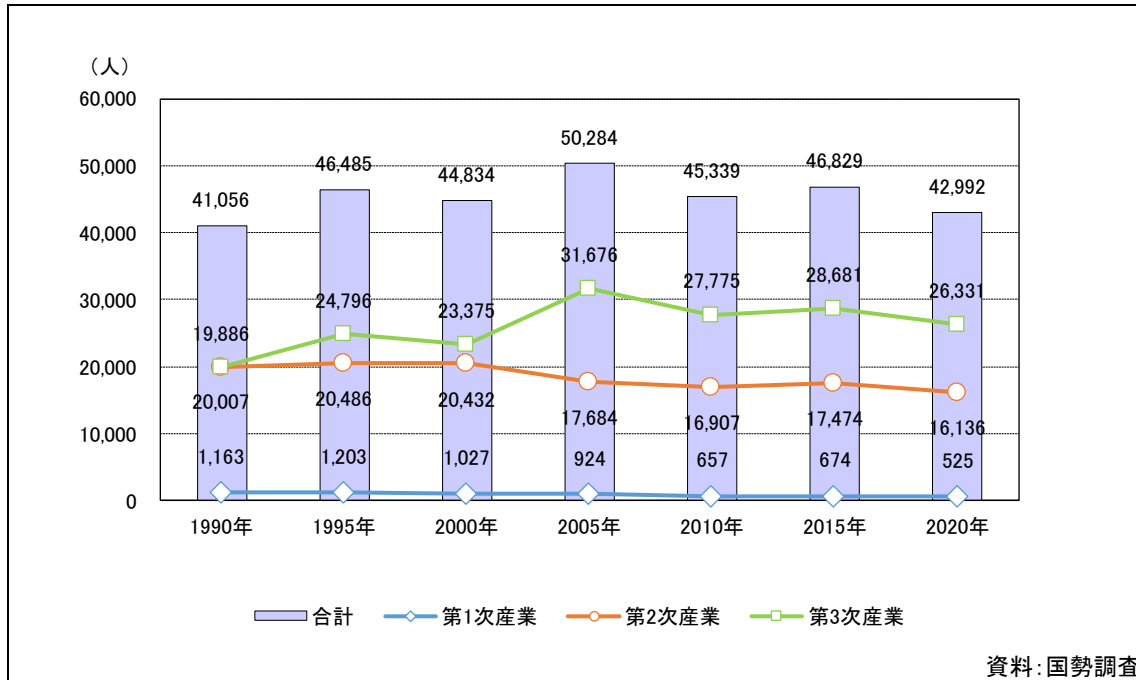
図⑫: 自然動態・社会動態の推移(日本国籍および外国籍)

2) 産業別就業者

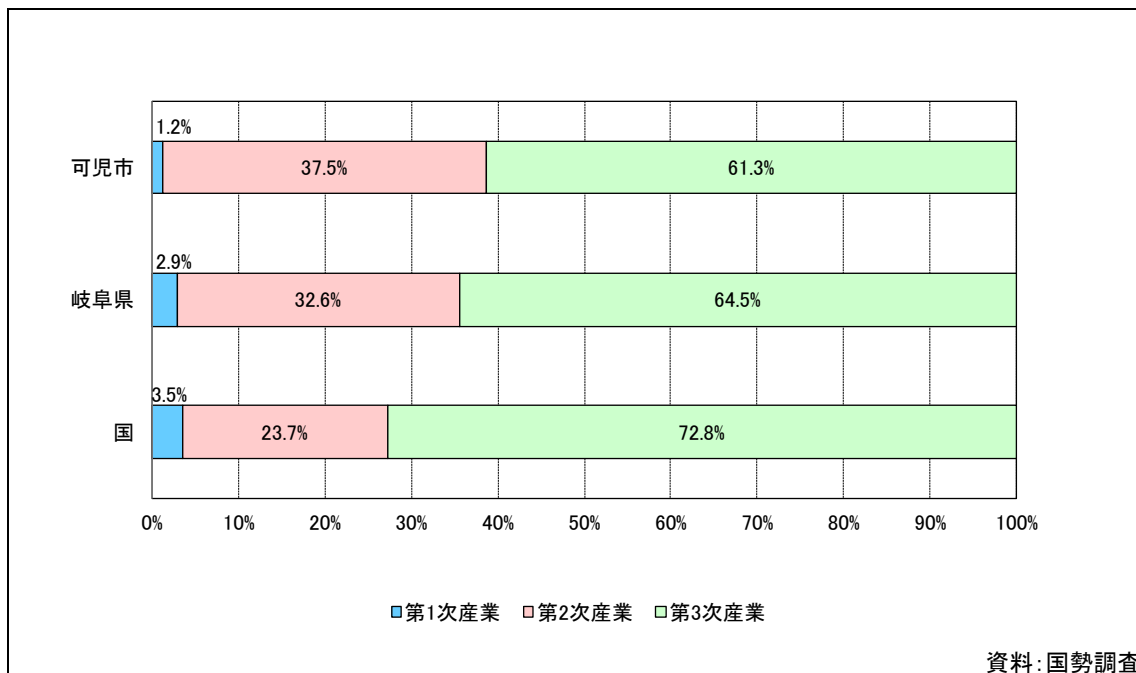
① 産業別就業者の推移

就業者について、第1次産業は平成7(1995)年、横ばいで推移していた第2次産業は平成12(2000)年、増加を続けていた第3次産業は平成17(2005)年を境に、それぞれ減少に転じています(図⑬)。

令和2(2020)年の構成比については、第2次産業の就業者割合が国や県よりも高く、第1次産業、第3次産業が低くなっています(図⑭)。



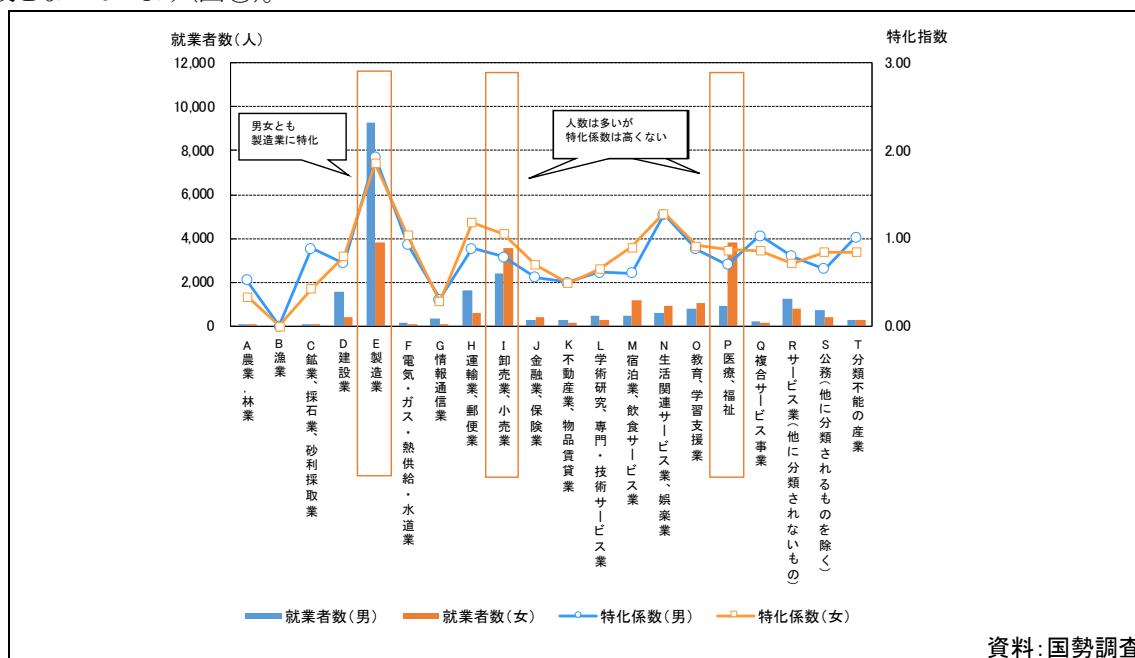
図⑬: 産業別就業者の推移



図⑭: 産業別就業者構成比(令和2(2020)年)

② 男女別産業別人口

令和2(2020)年の男女別産業別人口をみると、男性は、「製造業」の就業者が10,000人近くと格段に多く、特化係数は2.0に近い値となっています。女性は「製造業」、「卸売業、小売業」、「医療、福祉」が4,000人前後で多くっており、「製造業」の特化係数は1.5を超える高い値、「卸売業、小売業」、「医療、福祉」は1.0前後となっています(図⑮)。



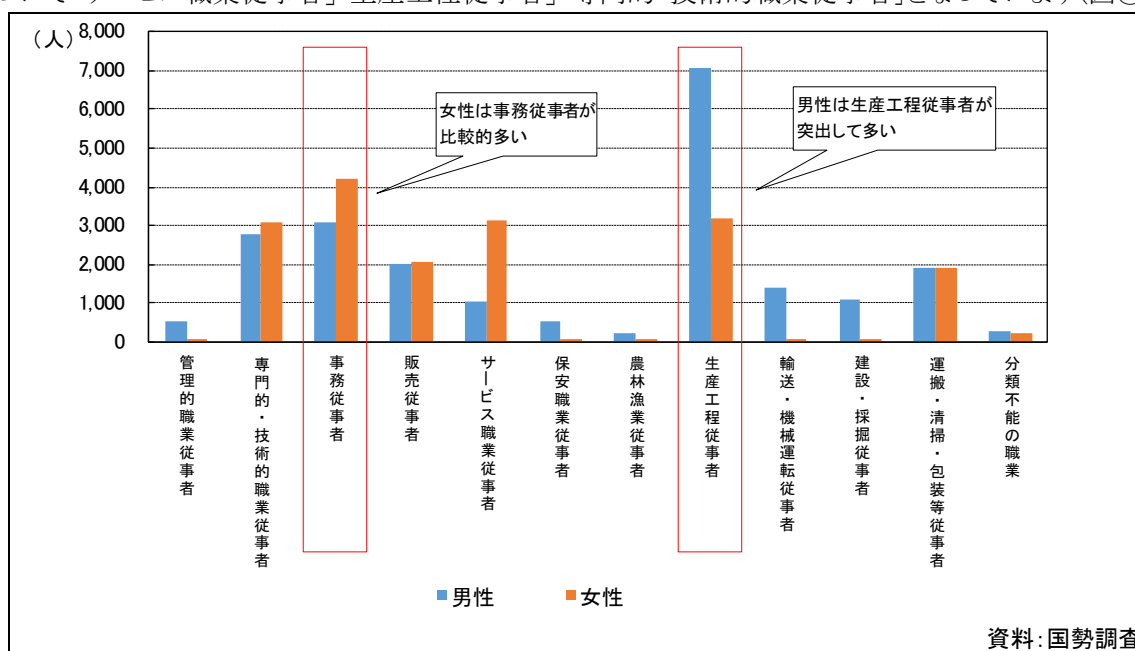
図⑮: 男女別産業別人口(令和2(2020)年)

※X産業の特化係数＝本市のX産業における就業者比率／全国のX産業の就業者比率で算出している。

※「鉱業、採石業、砂利採取業」などは、就業人数が少ないため、従業者数に比べ特化係数が大きく算出されている。

③ 男女別職業別人口

令和2(2020)年の男女別職業別人口をみると、男性は、「生産工程従事者」が突出して多く、ついで「事務従事者」「専門的・技術的職業従事者」「販売従事者」となっています。女性は、「事務従事者」が比較的多く、ついで「サービス職業従事者」「生産工程従事者」「専門的・技術的職業従事者」となっています(図⑯)。



図⑯: 男女別職業別人口(令和2(2020)年)

④ 年齢階級別産業別人口

令和2(2020)年では、本市で就業者の多い「製造業」、「卸売業、小売業」、「医療、福祉」が59歳までは比較的バランスのとれた年齢構成となっており、幅広い年齢層の雇用の受け皿となっています。

就業者は少ないですが、「情報通信業」については、39歳未満で約4割程度であり、若い世代が多くを占めています。その一方、「農業・林業」については、60歳以上が約7割程度であり、高齢化が進んでいます(図⑱)。



図⑱: 年齢階級別産業別人口(令和2(2020)年)

※就業者総数の1%以下の就業者の産業、「分類不能の産業」は除く

(2) 将来人口の推計と分析

1) 推計方法

基本的な手法「コーホート要因法」を用います。これは、年齢別人口の加齢に伴って生ずる年々の変化をその要因(死亡、出生および人口移動)ごとに計算して将来の人口を求める方法です(図18)。

なお、人口の推計にあたっては、少数以下を含んだ値で計算しているため、表示桁数の関係上、各数値と合計値が合わない場合があります。

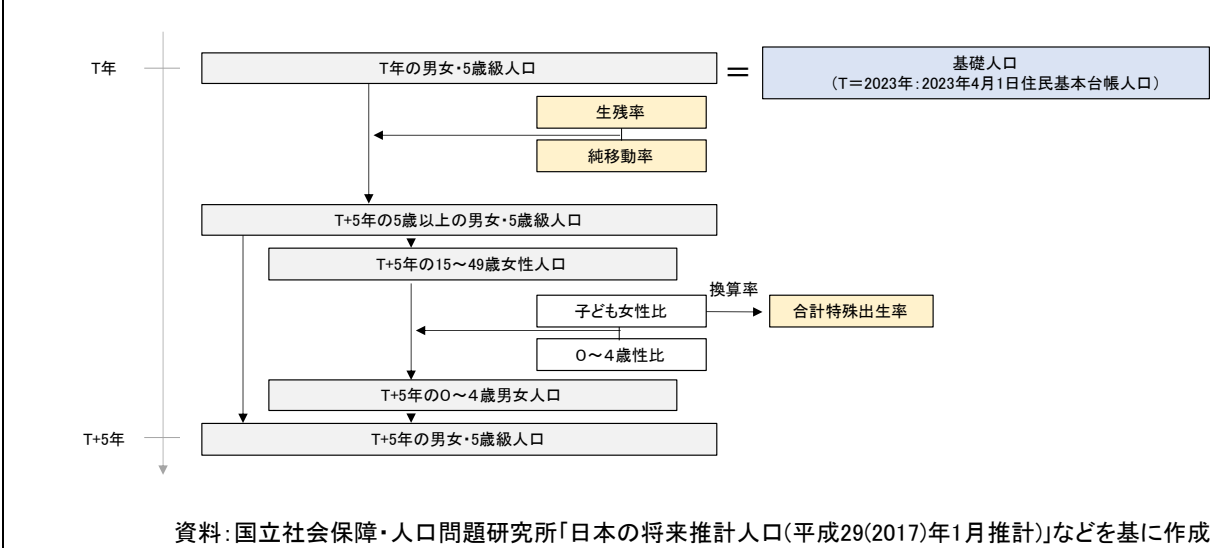


図18:地域別将来人口推計の手順

2) 推計パターンの設定

推計の仮定値を独自に設定し、本市の実態に近い推計条件による推計を行いました。人口推計の概要は以下のとおりです。

今回推計
●平成30(2018)年～令和5(2023)年の人口の動向を勘案し将来の人口を推計。 ●移動率は、今後傾向が継続すると仮定。
<出生に関する仮定> ●令和5(2023)年の岐阜県の合計特殊出生率の実態値(1.36)が、推計期間中(令和5(2023)年～令和55(2073)年の間)一定に継続するとして仮定。
<死亡に関する仮定> ●原則として、55歳～59歳→60歳～64歳以下の生存率については、都道府県別に仮定値を設定し、それを各都道府県に含まれる市区町村の仮定値に設定。60歳～64歳→65歳～69歳以上については、平成12(2000)年と平成22(2010)年の「市区町村別生命表」を用いて算出される市区町村別生存率*と、同期間の「都道府県別生命表」から計算される都道府県の男女・年齢別生存率との較差を令和22(2040)年～令和27(2045)年まで一定として仮定。
<移動に関する仮定> ●純移動率として、本市の平成30(2018)年・令和5(2023)年住民基本台帳人口から算出した値が、推計期間中(令和5(2023)年～令和55(2073)年の間)一定に継続するとして仮定。

《用語の解説》-----

【生存率】・・・ある年齢x歳の人口が、5年後にx+5歳になるまで死亡しない確率。

3) 推計結果

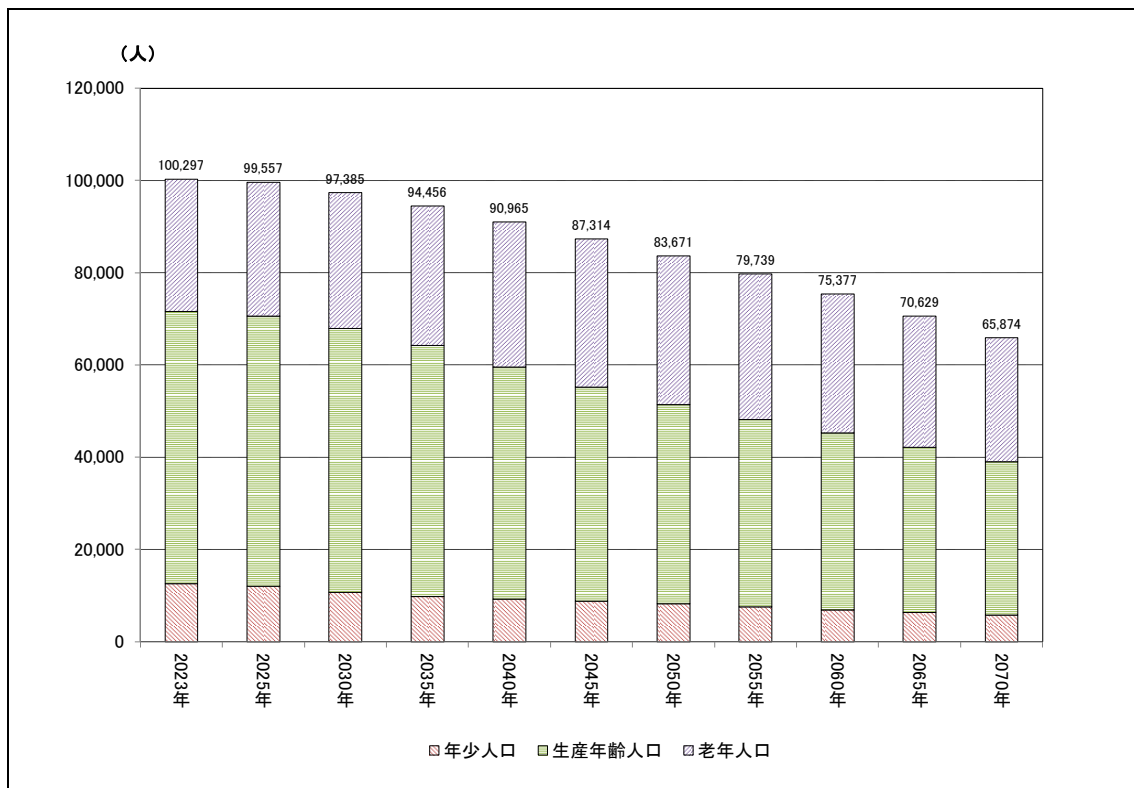
本市の実態に即した将来人口推計(以下、「今回推計」)の結果は、以下のとおり令和42(2060)年には75,377人であり、前回ビジョンにおける社人研準拠人口推計(以下、「前回推計」)の78,418人より人口が約3,000人減少すると予想されます(表⑦～⑨)。

人口が減少する要因として、流入が流出を上回る値で一定と仮定している一方で、合計特殊出生率について社人研推計の推計値より岐阜県実態値が小さいことが考えられます。

表⑦: 人口推計結果(今回推計)

		2023年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	2070年
総人口	人数 (人)	100,297	99,557	97,385	94,456	90,965	87,314	83,671	79,739	75,377	70,629	65,874
年少 人口	人数 (人)	12,541	12,006	10,734	9,801	9,267	8,760	8,180	7,536	6,884	6,288	5,772
	割合	12.5%	12.1%	11.0%	10.4%	10.2%	10.0%	9.8%	9.5%	9.1%	8.9%	8.8%
生産年齢 人口	人数 (人)	59,037	58,557	57,152	54,482	50,300	46,396	43,280	40,690	38,369	35,881	33,268
	割合	58.9%	58.8%	58.7%	57.7%	55.3%	53.1%	51.7%	51.0%	50.9%	50.8%	50.5%
老年 人口	人数 (人)	28,719	28,994	29,499	30,173	31,398	32,158	32,211	31,513	30,125	28,460	26,834
	割合	28.6%	29.1%	30.3%	31.9%	34.5%	36.8%	38.5%	39.5%	40.0%	40.3%	40.7%
20-39歳 女性人口	人数 (人)	9,902	9,657	9,185	8,899	8,401	7,675	7,007	6,353	5,843	5,524	5,183
	割合	9.9%	9.7%	9.4%	9.4%	9.2%	8.8%	8.4%	8.0%	7.8%	7.8%	7.9%

※令和5(2023)年～令和55(2073)年の推計結果から算出



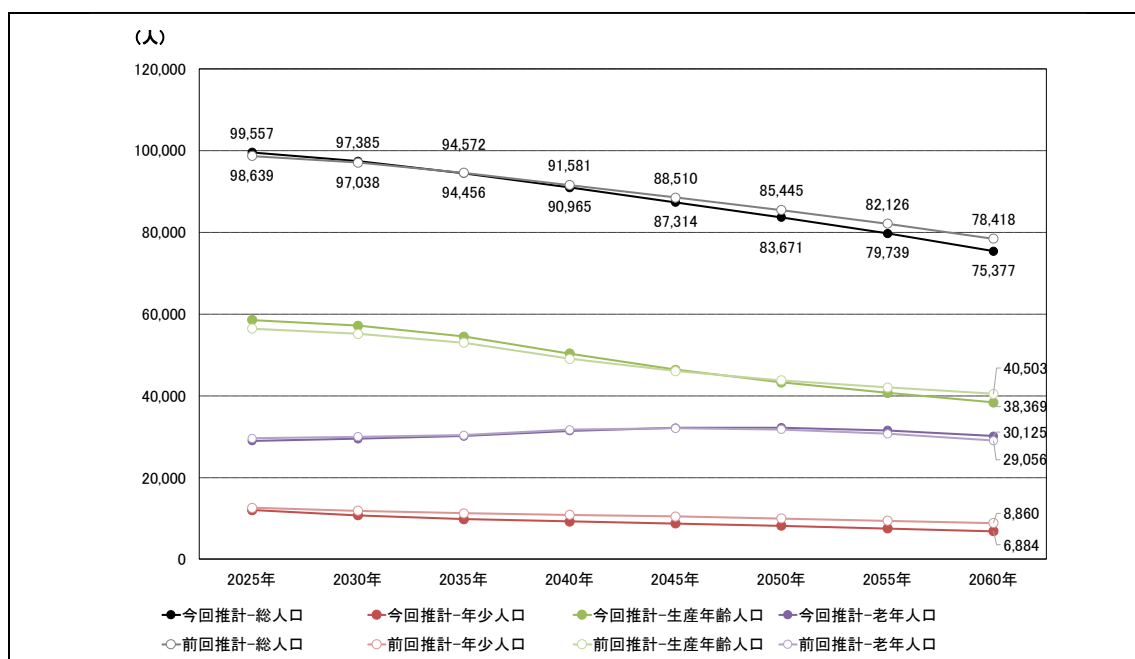
図⑨: 年齢別人口の推計結果(今回推計)

表⑧: 前回推計(社人研推計準拠人口)

		2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総人口	人数 (人)	98,695	99,236	98,639	97,038	94,572	91,581	88,510	85,445	82,126	78,418
年少 人口	人数 (人)	13,779	13,278	12,576	11,880	11,244	10,852	10,452	9,958	9,408	8,860
	割合	14.0%	13.4%	12.7%	12.2%	11.9%	11.8%	11.8%	11.7%	11.5%	11.3%
生産年齢 人口	人数 (人)	59,773	57,549	56,459	55,168	52,963	49,042	46,027	43,745	42,040	40,503
	割合	60.6%	58.0%	57.2%	56.9%	56.0%	53.6%	52.0%	51.2%	51.2%	51.6%
老年 人口	人数 (人)	25,143	28,409	29,604	29,990	30,365	31,687	32,031	31,742	30,678	29,056
	割合	25.5%	28.6%	30.0%	30.9%	32.1%	34.6%	36.2%	37.1%	37.4%	37.1%
20-39歳 女性人口	人数 (人)	10,874	9,965	9,384	9,123	8,944	8,491	7,990	7,532	7,141	6,779
	割合	11.0%	10.0%	9.5%	9.4%	9.5%	9.3%	9.0%	8.8%	8.7%	8.6%

表⑨: 前回推計との比較(今回推計値－前回推計値)

		2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総人口	人数 (人)			918	347	-116	-616	-1,196	-1,774	-2,387	-3,041
年少 人口	人数 (人)			-570	-1,146	-1,443	-1,585	-1,692	-1,778	-1,872	-1,976
	割合			-0.7%	-1.2%	-1.5%	-1.7%	-1.8%	-1.9%	-2.0%	-2.2%
生産年齢 人口	人数 (人)			2,098	1,984	1,519	1,258	369	-466	-1,350	-2,134
	割合			1.6%	1.8%	1.7%	1.7%	1.1%	0.5%	-0.2%	-0.7%
老年 人口	人数 (人)			-610	-491	-192	-289	127	470	835	1,069
	割合			-0.9%	-0.6%	-0.2%	-0.1%	0.6%	1.3%	2.2%	2.9%
20-39歳 女性人口	人数 (人)			273	62	-45	-90	-315	-525	-788	-936
	割合			0.2%	0.0%	-0.0%	-0.0%	-0.2%	-0.4%	-0.7%	-0.9%



(3) 「人口の変化」が社会に与える影響

労働力の減少による経済的影響

- ・ 本市の生産年齢人口は令和5(2023)年で59,037人ですが、このまま現況が続くと令和27(2045)年に約46,000人になり、令和5(2023)年比で約4分の3に減少します。さらに令和52(2070)年には約33,000人と令和5(2023)年比で約2分の1に減少する見込みです。
- ・ このような生産年齢人口の減少に伴い就業者数が減少し、本市の主要な産業である製造業を始めとする産業において生産性が停滞した状態が続くと、経済成長率がマイナス成長に陥り、産業の活力が失われ、地域経済が縮小のスパイラル※に陥る恐れがあります。

高齢化の進展による社会保障費などの負担増加

- ・ 本市の高齢化率は令和5(2023)年で28.6%ですが、このまま現況が続くと令和27(2045)年に36.8%と3人に1人が65歳以上の高齢者となります。さらに令和52(2070)年に40.7%と約4割が高齢者となる見込みです。
- ・ このような急速な少子高齢化の進行により、医療、介護などの社会保障や高齢者福祉に係る将来の財政負担は大きくなり、さらに人口減少や経済活動の低下により収入が少なくなることによって収支バランスがとれなくなり、今後財政的に厳しい状況になっていきます。
- ・ また、社会保障や福祉への負担に関する世代間での不公平感が増していく恐れがあります。

人口の減少による社会サービス(公共・民間)の低下

- ・ 本市の人口は令和5(2023)年で100,297人ですが、このまま現況が続くと令和27(2045)年に約87,000人と令和5(2023)年に比べ約13,000人減少します。さらに令和52(2070)年には約65,000人と令和5(2023)年に比べ約35,000人減少する見込みです。
- ・ このような人口の減少や人口密度の低下は、社会サービス(公共・民間)を受けるための負担が増え、一人当たりの行政コストの上昇を招き、長期的には行政サービスの維持が困難となる恐れがあります。
- ・ また、昭和40(1965)年代～昭和50(1975)年代に開発された住宅団地を中心とする地域や、これまであまり開発が行われなかった地域などでは、今後さらに高齢化や人口減少が進んでいくことが予想されます。このような地域では、生活関連サービスの提供に必要な人口規模を確保できなくなることで生活関連サービスの立地が難しくなり、日常の買物が困難になるなど市民生活の利便性が低下していく恐れがあります。

《用語の解説》

【スパイラル】…連鎖的に変動すること。

3 人口の将来展望

(1) 目指すべき将来の方向

将来人口の推計のとおり、令和12(2030)年以降、前回ビジョンに比べて人口が大きく減少する結果となっていますが、これまで実施してきた地方創生実現のための施策は、今後の人口減少を抑制するに当たっても必要な施策であるため、将来の方向性として以下のとおり引き続き実施します。

1) 自然減対策における基本方針

結婚・出産・子育ての希望がかない、安心して暮らせるまちの実現

自然減の対策として、結婚・出産・子育てが安心してできる環境を整えることで出生率を向上させることが必要です。また、健康に暮らせ、将来にわたって安心して暮らせるまちを実現していくことが必要です。

そのため、本市における自然減対策としては、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえとともに、安心して暮らせるまちを実現していくことを目指していきます。

2) 社会減対策における基本方針

魅力があり、住みたい・住みつづけたいと思う、元気のあるまちの実現

社会減の対策として、産業の振興、雇用の創出をはじめ、安心して働ける環境づくりを行うとともに、住みごちのよい住環境を創出し、本市へ人を呼び込んでいくことが必要です。

そのため、本市における社会減対策としては、住みたい・住みつづけたいと思うまちを実現していくことを目指していきます。

(2) 人口の将来展望

令和52(2070)年において人口8.0万人程度を目指す。
～令和22(2040)年における人口は概ね9.5万人を維持する。～

人口の現状

本市の人口は、昭和45(1970)年までは微増で推移し、丘陵地への住宅団地などの開発が行われて以降急激に伸び始め、平成17(2005)年には97,686人まで増加しました。その後減少した時期もありましたが平成27(2015)年には100,664人、さらに令和2(2020)年には101,977人と約1,300人増加しました。

(国勢調査:平成27(2015)年 98,695人 令和2(2020)年 99,968人)

自然減、社会減の対策をしない場合

今後の見通し

今後、全国的な人口減少が進む中、令和2(2020)年まで微増を続けていた本市も例外ではなく、令和27(2045)年の総人口は、87,314人が見込まれ、その傾向のまま推移すると、令和52(2070)年には65,874人まで減少すると予測されます。

人口の減少は、地域経済や消費活動の縮小につながり、それが更なる人口の減少を引き起こしていくことになり、本市の地域活力が低下していく恐れがあります。

自然減、社会減の対策を実施する場合

人口の将来展望

本市においては、自然減対策と社会減対策の2つの基本的方向に基づく施策の展開を図ります。

【自然減対策による出生率向上】

国の長期ビジョン及び岐阜県版人口ビジョンにおける合計特殊出生率の目標値を参考に、令和12(2030)年に1.80、令和22(2040)年に2.07に上昇し、令和22(2040)年以降2.07を一定に保つと設定します。

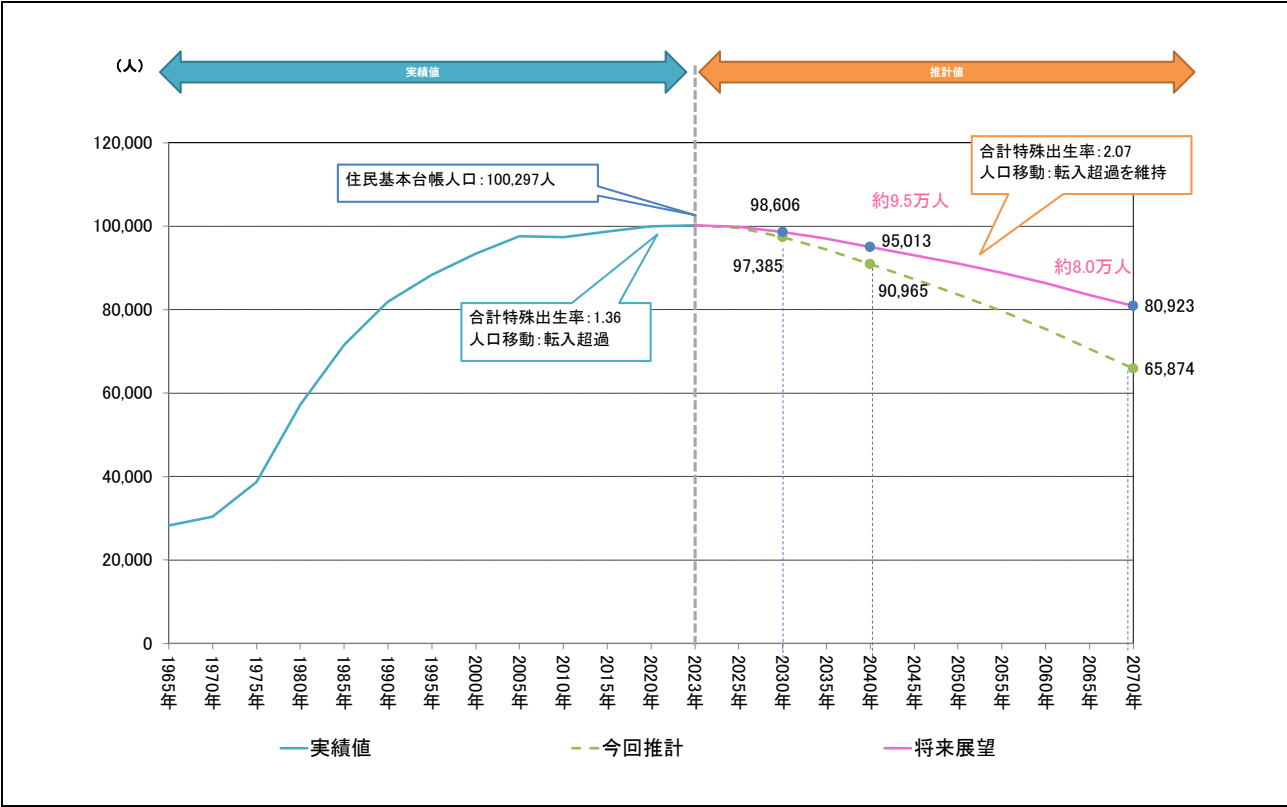
【社会減対策による転出抑制と転入促進】

日本国籍市民の転出抑制・外国籍市民の転入促進により、現状の人口動向が継続すると設定します。

※現状の人口動向が継続:平成30(2018)年～令和5(2023)年住民基本台帳人口に基づいて算出された純移動率が令和5(2023)年～令和55(2073)年の間継続すると設定。

【目標人口】

令和22(2040)年における人口を概ね9.5万人、令和52(2070)年における人口を概ね8.0万人に維持していくことを目標とします。

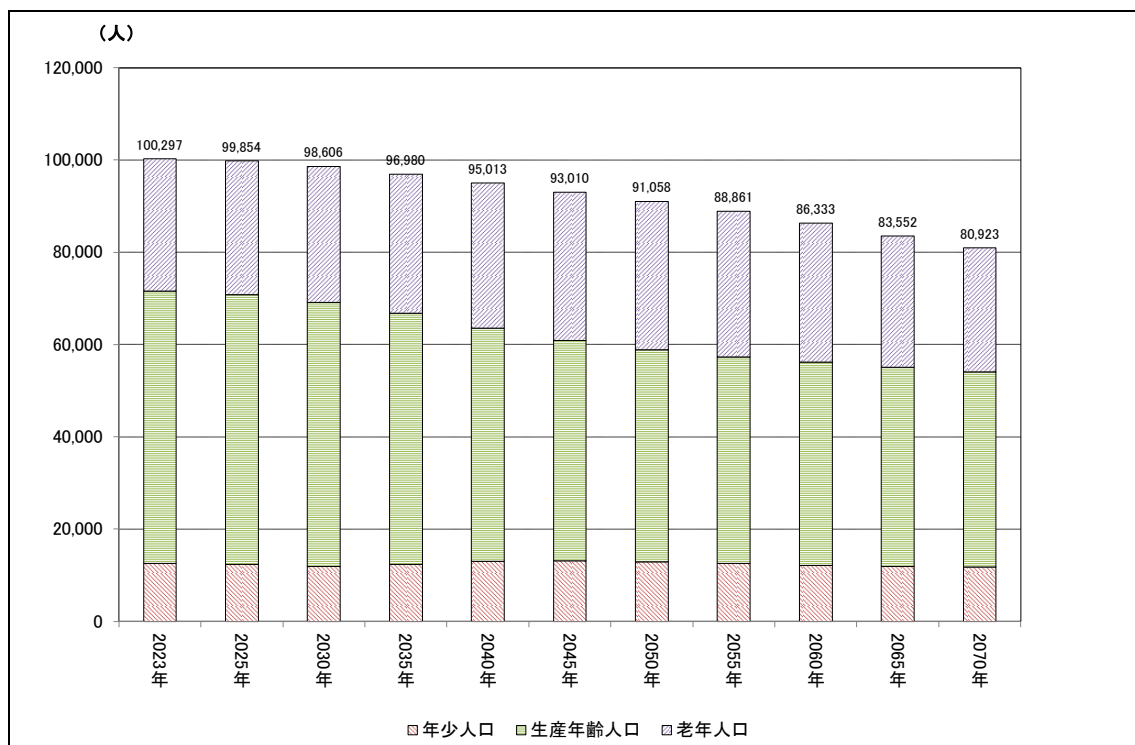


図⑪: 将来展望

表⑩：人口推計結果(将来展望)

		2023年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	2070年
総人口	人数 (人)	100,297	99,854	98,606	96,980	95,013	93,010	91,058	88,861	86,333	83,552	80,923
年少 人口	人数 (人)	12,541	12,303	11,956	12,325	12,998	13,169	12,967	12,573	12,162	11,879	11,753
	割合	12.5%	12.3%	12.1%	12.7%	13.7%	14.2%	14.2%	14.1%	14.1%	14.2%	14.5%
生産年齢 人口	人数 (人)	59,037	58,557	57,152	54,482	50,618	47,684	45,880	44,775	44,046	43,213	42,337
	割合	58.9%	58.6%	58.0%	56.2%	53.3%	51.3%	50.4%	50.4%	51.0%	51.7%	52.3%
老年 人口	人数 (人)	28,719	28,994	29,499	30,173	31,398	32,158	32,211	31,513	30,125	28,460	26,834
	割合	28.6%	29.0%	29.9%	31.1%	33.0%	34.6%	35.4%	35.5%	34.9%	34.1%	33.2%
20-39歳 女性人口	人数 (人)	9,902	9,657	9,185	8,899	8,401	7,823	7,602	7,550	7,726	8,004	7,999
	割合	9.9%	9.7%	9.3%	9.2%	8.8%	8.4%	8.3%	8.5%	8.9%	9.6%	9.9%

※令和5(2023)年～令和55(2073)年の推計結果から算出



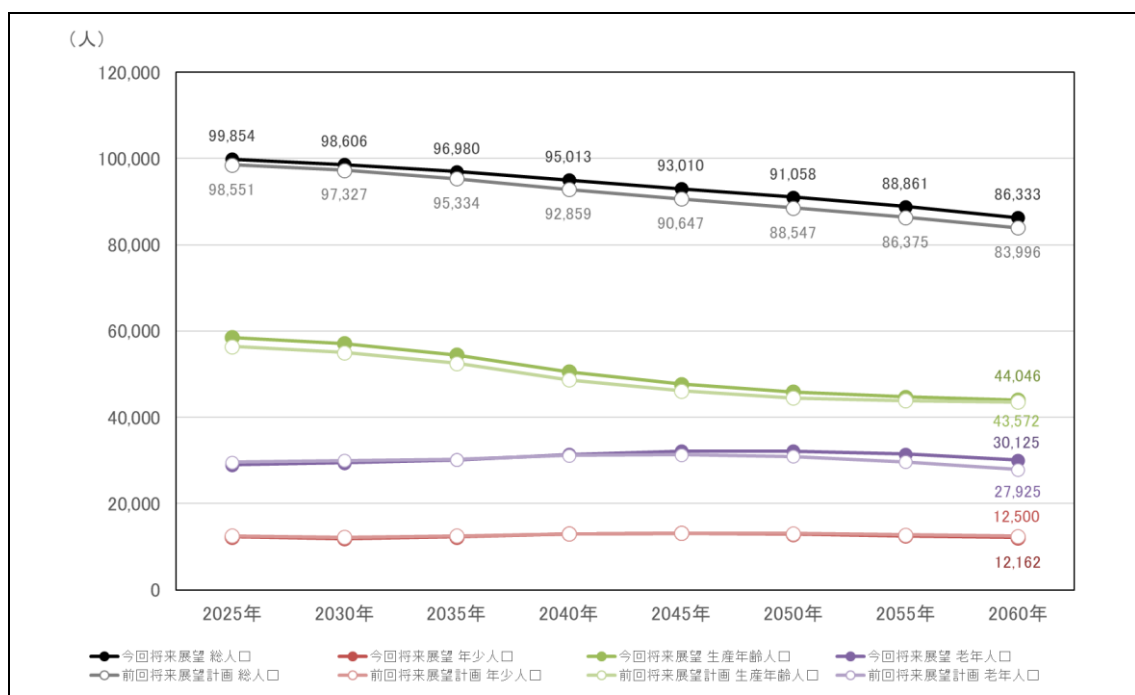
図②：年齢別人口の推計結果(将来展望)

表⑪：前回ビジョンでの人口推計結果（将来展望）

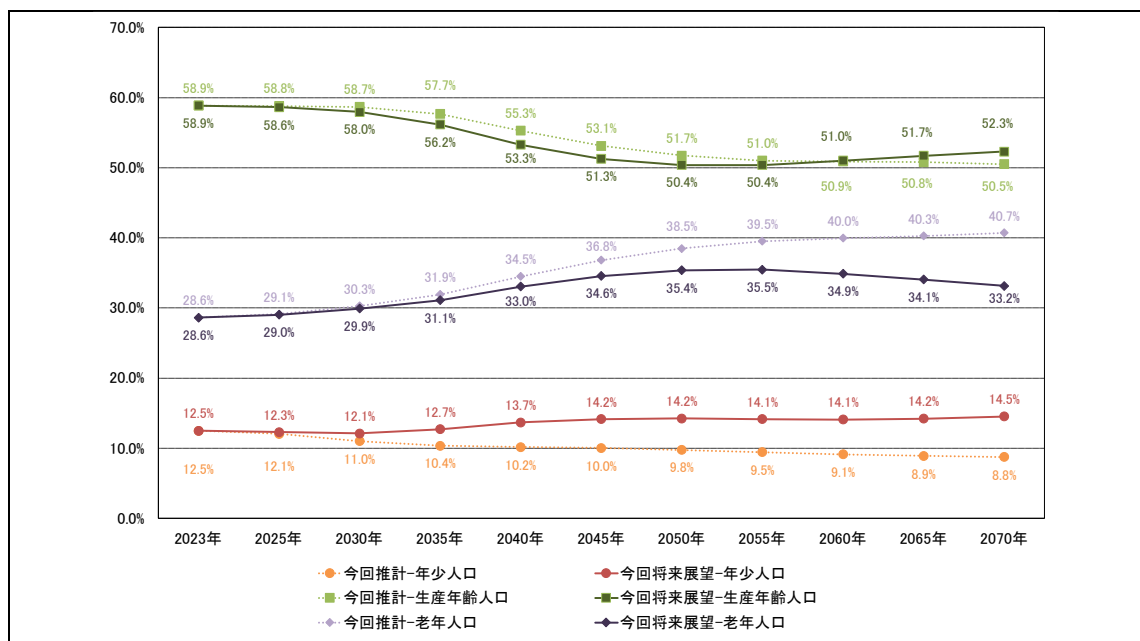
		2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総人口	人数 (人)	98,695	99,019	98,551	97,327	95,334	92,859	90,647	88,547	86,375	83,996
年少 人口	人数 (人)	13,779	13,064	12,514	12,267	12,553	12,976	13,159	13,086	12,756	12,500
	割合	14.0%	13.2%	12.7%	12.6%	13.2%	14.0%	14.5%	14.8%	14.8%	14.9%
生産年齢 人口	人数 (人)	59,773	57,547	56,419	55,065	52,573	48,737	46,116	44,521	43,909	43,572
	割合	60.6%	58.1%	57.2%	56.6%	55.1%	52.5%	50.9%	50.3%	50.8%	51.9%
老年 人口	人数 (人)	25,143	28,408	29,617	29,995	30,208	31,146	31,371	30,940	29,710	27,925
	割合	25.5%	28.7%	30.1%	30.8%	31.7%	33.5%	34.6%	34.9%	34.4%	33.2%
20-39歳 女性人口	人数 (人)	10,874	9,964	9,409	9,198	9,097	8,638	8,308	8,130	8,071	8,276
	割合	11.0%	10.1%	9.5%	9.5%	9.5%	9.3%	9.2%	9.2%	9.3%	9.9%

表⑫：前回ビジョンとの比較（今回将来展望推計値－前回将来展望推計値）

		2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総人口	人数 (人)			1,303	1,279	1,646	2,154	2,363	2,511	2,486	2,337
年少 人口	人数 (人)			-211	-311	-228	21	10	-120	-183	-338
	割合			-0.4%	-0.5%	-0.5%	-0.3%	-0.4%	-0.5%	-0.6%	-0.8%
生産年齢 人口	人数 (人)			2,137	2,087	1,908	1,880	1,567	1,359	867	475
	割合			1.4%	1.4%	1.0%	0.8%	0.4%	0.1%	-0.4%	-0.9%
老年 人口	人数 (人)			-623	-497	-34	253	787	1,272	1,803	2,200
	割合			-1.0%	-0.9%	-0.6%	-0.5%	-0.0%	0.4%	1.1%	1.6%
20-39歳 女性人口	人数 (人)			248	-14	-198	-237	-485	-528	-521	-549
	割合			0.1%	-0.1%	-0.4%	-0.5%	-0.8%	-0.8%	-0.8%	-0.9%



図⑬：前回ビジョンとの比較（将来展望）



図⑭：年齢別人口の割合

表⑬：合計特殊出生率の設定

	2023年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
将来展望	1.36	1.49	1.80	1.94	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07
今回推計	1.36	1.36	1.36	1.36	1.36	1.36	1.36	1.36	1.36

表⑭：移動率の設定

将来展望	平成30(2018)年・令和5(2023)年の住民基本台帳人口(実績値)に基づいて算出された純移動率が、令和5(2023)年～令和52(2070)年まで一定に継続すると仮定して設定。
今回推計	

可児市人口ビジョン

第1期策定：平成27年10月

改訂版策定：令和6年8月

発行：可児市

〒509-0292 岐阜県可児市広見1-1

TEL 0574-62-1111(代) FAX 0574-62-4248

<http://www.city.kani.lg.jp/>

編集：市政企画部 秘書政策課